

世界好配当インフラ株ファンド（偶数月分配型）

運用報告書（全体版）

第213期（決算日 2026年2月12日）第214期（決算日 2026年4月13日）第215期（決算日 2026年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「世界好配当インフラ株ファンド（偶数月分配型）」は、2026年6月12日に第215期の決算を行ないましたので、第213期から第215期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界インフラ株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	世界好配当インフラ株ファンド（偶数月分配型）	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界インフラ株マザーファンド	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	世界好配当インフラ株ファンド（偶数月分配型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界インフラ株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<440825>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近15期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	リ ミ テ ッ ド パ ー ト ナ ー (出 資 金) 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
201期(2024年2月13日)	12,443		160	△0.1	94.0	2.0	—	5,014
202期(2024年4月12日)	12,851		160	4.6	94.4	2.0	—	5,206
203期(2024年6月12日)	13,486		160	6.2	94.1	2.0	—	5,588
204期(2024年8月13日)	13,126		160	△1.5	94.1	2.0	—	5,573
205期(2024年10月15日)	13,952		160	7.5	95.6	1.9	—	5,974
206期(2024年12月12日)	13,723		160	△0.5	95.0	2.0	—	6,054
207期(2025年2月12日)	13,480		160	△0.6	94.4	2.0	—	6,117
208期(2025年4月14日)	12,764		160	△4.1	94.1	2.0	—	5,931
209期(2025年6月12日)	13,793		160	9.3	93.7	1.9	—	6,665
210期(2025年8月12日)	14,335		160	5.1	95.5	2.0	—	7,395
211期(2025年10月14日)	14,962		190	5.7	95.3	2.0	—	8,167
212期(2025年12月12日)	15,091		190	2.1	94.5	2.1	—	8,469
213期(2026年2月12日)	16,059		190	7.7	95.2	2.1	—	9,275
214期(2026年4月13日)	17,056		190	7.4	95.2	2.1	—	10,071
215期(2026年6月12日)	16,234		190	△3.7	94.8	2.0	—	9,808

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	投 資 信 託 組 入 比 率 %
第213期	(期 首) 2025年12月12日	15,091	—	94.5	2.1
	12月末	15,335	1.6	94.0	2.0
	2026年1月末	15,655	3.7	94.6	2.0
	(期 末) 2026年2月12日	16,249	7.7	95.2	2.1
第214期	(期 首) 2026年2月12日	16,059	—	95.2	2.1
	2月末	16,838	4.9	93.9	2.0
	3月末	16,650	3.7	92.8	1.9
	(期 末) 2026年4月13日	17,246	7.4	95.2	2.1
第215期	(期 首) 2026年4月13日	17,056	—	95.2	2.1
	4月末	16,566	△2.9	94.4	2.1
	5月末	16,487	△3.3	94.0	2.0
	(期 末) 2026年6月12日	16,424	△3.7	94.8	2.0

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

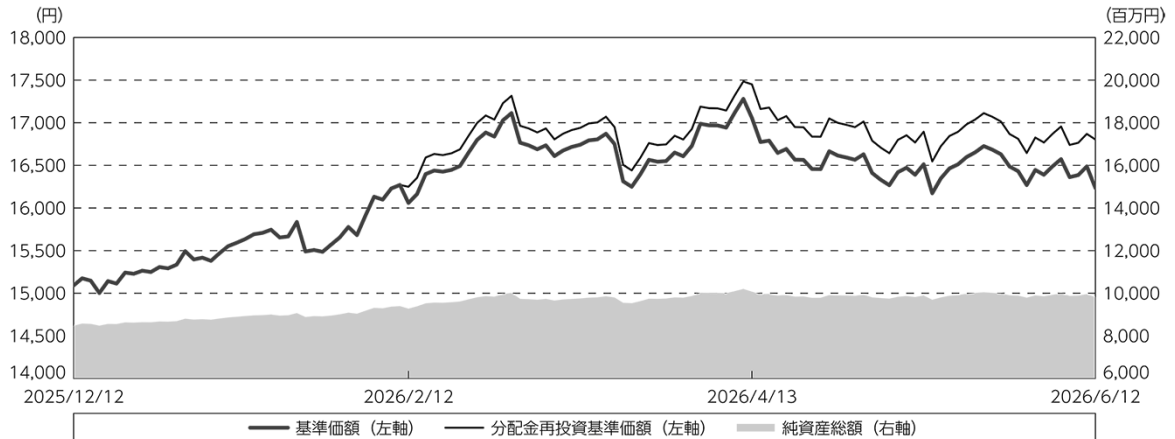
(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年12月13日～2026年6月12日）

作成期間中の基準価額等の推移



第213期首：15,091円

第215期末：16,234円（既払分配金（税込み）：570円）

騰 落 率： 11.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等を実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ A I（人工知能）主導の設備投資と生産性向上が経済拡大を後押しし、データセンター建設の活況が企業投資を牽引し、株式市場が上昇したこと。
- ・ マクロ経済の逆風にもかかわらず、期間中を通じて企業業績が市場予想を上回る底堅さを示し、メガキャップ（超大型）・テクノロジー企業が上昇を牽引したこと。
- ・ 2026年5月下旬にかけて、米国とイランの停戦交渉が60日間の延長に向けて進展したことを受け、地政学的緊張が緩和したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国でインフレが再加速し、市場の利下げ織り込みが利上げ予想へと転換したこと。
- ・中東紛争によるホルムズ海峡の封鎖で石油供給が途絶し、供給不安が肥料・半導体・金属など幅広いサプライチェーン（供給網）にも波及したこと。
- ・プライベートクレジットファンド等で大規模な解約が相次いだほか、長期国債利回りが上昇し、財政の持続可能性への懸念が浮上したこと。

投資環境

（海外株式市況）

2026年5月までに発表された米国経済指標は、中東紛争に伴う地政学的な不確実性の高まりにもかかわらず、景気の底堅さを示唆しました。イランとの紛争やホルムズ海峡の封鎖は当初、エネルギー価格ショックによる需要破壊への懸念を高めました。米国経済は予想以上の強靱さを示しました。特にデータセンターを中心としたAI主導の設備投資が企業支出を大きく下支えし、消費者の慎重姿勢を一定程度相殺しました。家計消費は二極化の兆しを見せており、高所得層が底堅さを維持する一方、中低所得層は支出を抑制しました。2026年4月までの実質消費成長率は全体としてプラスを維持しました。

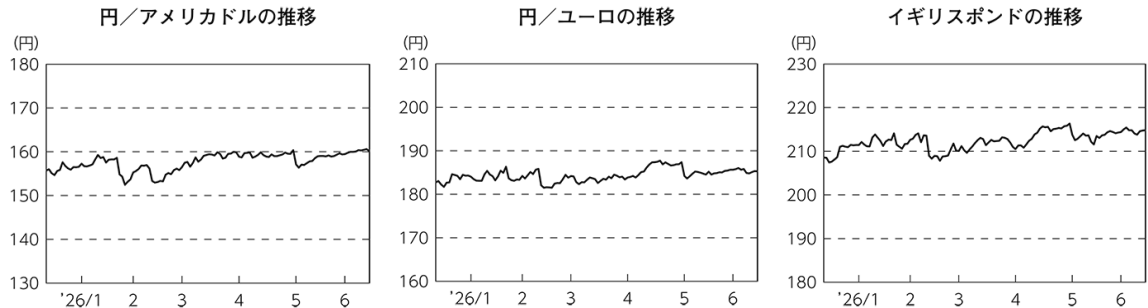
インフレ面では、エネルギー価格の急騰とサプライチェーンの広範な混乱を背景に、消費者物価指数（CPI）と米国連邦準備制度理事会（FRB）が重視するコア個人消費支出指数（PCE）がともに期間中に大幅に上昇しました。5月のISM製造業価格指数も大幅に上昇し、財価格の上昇圧力が根強く続いていることを示しました。ただし、5月下旬に発表された月次インフレ指標は市場予想をわずかに下回り、若干の安堵感をもたらしました。労働需要は引き続き大幅に鈍化しており、2025年末の数ヵ月間は雇用増加がほぼゼロに近い水準で推移し、2026年初頭も低水準が続きました。失業率は比較的安定しているものの、移民の減少、労働参加率の低下、企業の採用抑制が重なり、「採用も解雇も少ない」環境が続いており、労働市場は外部ショックに対して脆弱な状態にあります。

中東紛争による物価上昇圧力は一時的なものにとどまり、世界経済の減速がその影響を和らげると予想されていました。そうした中、2026年5月下旬に米国とイランが60日間の停戦延長で合意したとの報道が伝わり、エネルギー価格の落ち着きに向けた期待感が広がりました。FRBは2024年末に3回の利下げ（合計0.75%）を実施した後、2025年12月から2026年5月にかけて政策金利を3.50%から3.75%に据え置きました。市場の見方は追加利下げ織り込みから年末までに1～2回の利上げ予想へと大きく転換し、根強いインフレへの懸念を反映しました。FRB当局者はデータ重視の姿勢を強調しており、大多数は次の政策変更が利下げでも利上げでもなく現状維持となる可能性が高いとしながらも、リスクバランスがインフレ懸念側に明確に傾いていることを認めています。

中国経済は引き続き強弱まちまちの状況が続きました。2026年第1四半期の公式成長率は目標達成軌道にあることを示唆しましたが、この経済成長は依然として輸出に大きく依存しており、半導体、ハイテク電子機器、電気自動車における中国の際立った競争力を反映しています。一方、国内消費は労働市場と住宅市場の低迷により、引き続き抑制されており、不動産セクターの課題が消費者マインドを圧迫しています。輸出好調の恩恵は一般市民には波及せず、不動産市況の低迷も反転しませんでした。不動産を中心とした構造的な逆風は続いており、2026年度予算や新たな五ヵ年計画においても家計需要の支援に向けた大規模な財政措置は盛り込まれませんでした。慎重な消費者姿勢と高水準の貿易摩擦が、引き続き中国経済の特徴となると見込まれます。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界インフラ株マザーファンド）

期間末時点の組入比率の高い国は、米国、英国、スペインなどとなっております。セクター別では、世界的なインフラ投資の恩恵を取り込むべく、電力、空港、エネルギー・インフラなどを中心に幅広い分散投資を維持しました。

主な投資行動としては、電力、送電、発電セクターへのエクスポージャーを引き下げた一方、水道、エネルギー・インフラ、通信インフラへのエクスポージャーを引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第213期	第214期	第215期
	2025年12月13日～ 2026年2月12日	2026年2月13日～ 2026年4月13日	2026年4月14日～ 2026年6月12日
当期分配金	190	190	190
（対基準価額比率）	1.169%	1.102%	1.157%
当期の収益	190	190	88
当期の収益以外	—	—	101
翌期繰越分配対象額	7,105	8,080	7,981

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界インフラ株マザーファンド）

トランプ米大統領が第2期政権において幅広い政策変更を推進し続ける中、インフラ市場は激しい地政学的混乱にもかかわらず期待通りのパフォーマンスとなりました。期間中を通じて、インフラ株式は上昇局面では市場の値上がりをしっかりと取り込み、下落局面では損失を抑える動きを示しました。エネルギー市場が歴史的な混乱に見舞われた局面においても、その回復力とディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な特性を改めて示しました。

個別銘柄では、AI関連インフラや供給制約の恩恵を受けた一部エネルギー資産を中心に、極端なバリュエーション（価値評価）が見受けられます。AI分野への関心は依然として高く、発電、データセンター、送電網インフラへの投資が継続しています。こうした環境の中、当ファンドは相対的に著しく割安な銘柄の発掘に注力しています。上場インフラ市場が堅調なパフォーマンスを示す一方で、投資機会は依然として豊富です。特に、地域的なエネルギー供給リスクの影響を一時的に受けた優良資産に注目しています。

中東紛争をめぐっては、2026年5月下旬の停戦合意が情勢の落ち着きに向けた前向きな兆しとなりました。もっとも、経済的な余波は2026年後半にかけて長く続く可能性が高いと見ています。ホルムズ海峡の封鎖と重要エネルギーインフラへの損傷は、完全な復旧に数年を要する長期的な供給制約となりました。世界の石油貯蔵は異例のペースで取り崩されており、紛争開始以来2億4,000万バレル超が放出されたことで、将来の供給混乱に対する市場の緩衝機能が低下し、価格急騰リスクが高まっています。

地域別の影響は大きく分かれています。北米のインフラはエネルギー純輸出国としての相対的なエネルギー

安全保障の恩恵を受けていますが、ガソリン価格の高騰が個人消費を圧迫しています。欧州のインフラはエネルギー輸入への高い依存度から、より大きな課題に直面しており、現在の原油・ガス価格の高騰が消費者の購買力を削ぎ、資本流出を招いています。アジア市場はまちまちの動きとなっており、中国経済は景気刺激策を受けて安定しつつあるものの、輸出主導の成長構造と米国の関税政策に対する脆弱性は残っています。

上場インフラ市場は、インフレ連動性と料金改定の仕組みを通じて引き続き恩恵を受けています。エネルギーコストの高止まりやインフレ圧力、事業環境の不確実性が続く中でも、当資産クラスにとって良好な投資環境は維持されています。

当運用チームは引き続き、長期的な観点からリスクに見合ったリターンが期待できるインフラ企業への選別投資をめざしています。インフラ企業が保有する資産の詳細な分析が、収益・収入の質を評価する上で不可欠と考えています。当ファンドは、徹底したボトムアップの銘柄分析を通じて、インフラ企業の長期的な本質的価値を体系的に見極めることに注力しています。独占的または準独占的なサービスの性質上、キャッシュフローの予測可能性が高い銘柄の中から、割安なものを厳選することを重視しています。当ファンドは様々なセクターおよび地域に分散投資をしています。銘柄選定においては、その事業が景気サイクルを通じて底堅く、十分な資本基盤を有していることを重要な選定基準としています。

現在の市場環境は、当資産クラスが景気サイクルに左右される短期的な投資対象ではなく、ポートフォリオにおける戦略的な長期配分先であることを改めて示しています。しばらくの間、地政学的ボラティリティはあるものの、インフレに連動した収益構造、社会インフラとしての公共性に加えて、AI主導の電力需要拡大、エネルギー転換投資、送電網の近代化といった構造的な成長要因が、当社の前向きな長期見通しを支えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月13日～2026年6月12日)

項 目	第213期～第215期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	138	0.850	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 71 ）	（ 0.439 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 62 ）	（ 0.384 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.027 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.020	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 3 ）	（ 0.020 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.025	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 4 ）	（ 0.025 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(d) そ の 他 費 用	7	0.043	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 6 ）	（ 0.035 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	152	0.938	
作成期間の平均基準価額は、16,255円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

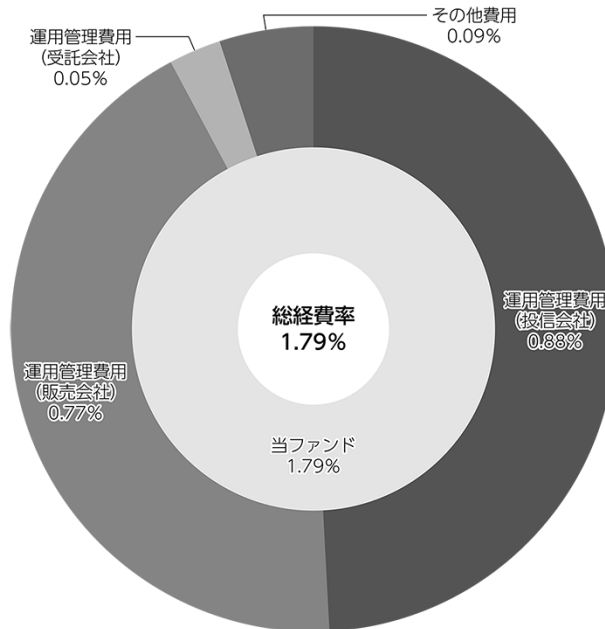
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年12月13日～2026年6月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第213期～第215期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界インフラ株マザーファンド	千口 154,043	千円 665,331	千口 83,966	千円 375,944

○株式売買比率

（2025年12月13日～2026年6月12日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第213期～第215期
	世界インフラ株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,224,493千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,941,851千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年12月13日～2026年6月12日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年12月13日～2026年6月12日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年12月13日～2026年6月12日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年 6 月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第212期末	第215期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界インフラ株マザーファンド	2, 083, 242	2, 153, 319	9, 649, 454

(注) 親投資信託の2026年 6 月12日現在の受益権総口数は、2, 153, 319千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月12日現在)

項 目	第215期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界インフラ株マザーファンド	9, 649, 454	96. 9
コール・ローン等、その他	303, 768	3. 1
投資信託財産総額	9, 953, 222	100. 0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界インフラ株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（9, 681, 382千円）の投資信託財産総額（9, 734, 783千円）に対する比率は99. 5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=160. 18円、1カナダドル=114. 58円、1メキシコペソ=9. 2904円、1ブラジルレアル=31. 433円、1ユーロ=185. 30円、1イギリスポンド=214. 82円、1デンマーククローネ=24. 79円、1オーストラリアドル=112. 85円、1ニュージーランドドル=93. 29円、1香港ドル=20. 44円、1シンガポールドル=124. 67円、1タイバーツ=4. 88円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第213期末	第214期末	第215期末
	2026年 2 月12日現在	2026年 4 月13日現在	2026年 6 月12日現在
	円	円	円
(A) 資産	9,428,308,704	10,214,375,715	9,953,222,675
コール・ローン等	188,320,727	200,909,109	218,442,967
世界インフラ株マザーファンド(評価額)	9,125,542,578	9,901,999,599	9,649,454,657
未収入金	114,441,581	111,462,934	85,320,623
未収利息	3,818	4,073	4,428
(B) 負債	152,614,043	142,611,803	144,617,893
未払収益分配金	109,744,201	112,199,442	114,797,194
未払解約金	16,233,977	1,766,253	827,204
未払信託報酬	25,640,004	27,367,636	27,734,147
その他未払費用	995,861	1,278,472	1,259,348
(C) 純資産総額(A－B)	9,275,694,661	10,071,763,912	9,808,604,782
元本	5,776,010,599	5,905,233,800	6,041,957,588
次期繰越損益金	3,499,684,062	4,166,530,112	3,766,647,194
(D) 受益権総口数	5,776,010,599口	5,905,233,800口	6,041,957,588口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,059円	17,056円	16,234円

(注) 当ファンドの第213期首元本額は5,612,337,952円、第213～215期中追加設定元本額は806,668,286円、第213～215期中一部解約元本額は377,048,650円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第213期1.6059円、第214期1.7056円、第215期1.6234円です。

○損益の状況

項 目	第213期	第214期	第215期
	2025年12月13日～ 2026年2月12日	2026年2月13日～ 2026年4月13日	2026年4月14日～ 2026年6月12日
	円	円	円
(A) 配当等収益	221,944	241,331	245,917
受取利息	221,944	241,331	245,917
(B) 有価証券売買損益	682,736,797	715,007,720	△ 342,443,253
売買益	688,623,736	724,880,715	5,417,478
売買損	△ 5,886,939	△ 9,872,995	△ 347,860,731
(C) 信託報酬等	△ 25,966,745	△ 27,716,395	△ 27,785,632
(D) 当期損益金 (A + B + C)	656,991,996	687,532,656	△ 369,982,968
(E) 前期繰越損益金	2,193,077,237	2,684,555,736	3,195,643,791
(F) 追加信託差損益金	759,359,030	906,641,162	1,055,783,565
(配当等相当額)	(1,363,045,907)	(1,511,273,820)	(1,686,742,914)
(売買損益相当額)	(△ 603,686,877)	(△ 604,632,658)	(△ 630,959,349)
(G) 計 (D + E + F)	3,609,428,263	4,278,729,554	3,881,444,388
(H) 収益分配金	△ 109,744,201	△ 112,199,442	△ 114,797,194
次期繰越損益金 (G + H)	3,499,684,062	4,166,530,112	3,766,647,194
追加信託差損益金	759,359,030	906,641,162	1,055,783,565
(配当等相当額)	(1,363,687,819)	(1,512,013,577)	(1,687,947,296)
(売買損益相当額)	(△ 604,328,789)	(△ 605,372,415)	(△ 632,163,731)
分配準備積立金	2,740,325,032	3,259,888,950	3,134,263,972
繰越損益金	—	—	△ 423,400,343

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年12月13日～2026年6月12日の期間に当ファンドが負担した費用は23,241,675円です。

(注) 分配金の計算過程（2025年12月13日～2026年6月12日）は以下の通りです。

項 目	2025年12月13日～ 2026年2月12日	2026年2月13日～ 2026年4月13日	2026年4月14日～ 2026年6月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	31,545,762円	36,209,586円	53,417,375円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	625,446,234円	651,323,070円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,363,687,819円	1,512,013,577円	1,687,947,296円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,193,077,237円	2,684,555,736円	3,195,643,791円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,213,757,052円	4,884,101,969円	4,937,008,462円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,295円	8,270円	8,171円
g. 分配金	109,744,201円	112,199,442円	114,797,194円
h. 分配金(1万口当たり)	190円	190円	190円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第213期	第214期	第215期
1 万口当たり分配金（税込み）	190円	190円	190円

○お知らせ

約款変更について

2025年12月13日から2026年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条、第28条の2）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

世界インフラ株マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2026年6月12日）
（2025年6月13日～2026年6月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。
運用方針	世界各国の株式等に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界各国のインフラ関連企業の金融商品取引所上場の株式および株式に類似する権利（以下、「株式等」といいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。株式等の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

なお、株式に類似する権利への投資比率は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<436658>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	リミテッド パートナー(出資金) 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
	円		%	%	%	%	百万円
16期(2022年 6 月13日)	24,760		28.7	97.6	—	—	5,024
17期(2023年 6 月12日)	26,637		7.6	95.7	1.0	—	5,069
18期(2024年 6 月12日)	31,003		16.4	95.5	2.0	—	5,503
19期(2025年 6 月12日)	34,711		12.0	95.5	2.0	—	6,539
20期(2026年 6 月12日)	44,812		29.1	96.3	2.0	—	9,649

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2025年 6 月12日	円		%	%	%
	34,711		—	95.5	2.0
6 月末	34,789		0.2	95.3	2.0
7 月末	36,100		4.0	96.4	1.9
8 月末	36,540		5.3	96.3	2.0
9 月末	37,284		7.4	96.7	2.0
10月末	39,397		13.5	97.1	1.9
11月末	40,744		17.4	96.7	2.0
12月末	40,507		16.7	95.7	2.0
2026年 1 月末	41,429		19.4	96.5	2.0
2 月末	45,220		30.3	95.6	2.0
3 月末	44,777		29.0	94.5	1.9
4 月末	45,116		30.0	96.3	2.1
5 月末	44,958		29.5	95.7	2.0
(期 末) 2026年 6 月12日	44,812		29.1	96.3	2.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年6月13日～2026年6月12日)

基準価額の推移

期間の初め34,711円の基準価額は、期間末に44,812円となり、騰落率は+29.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インフレ鈍化と企業業績の堅調さを背景に、金融緩和継続への期待が2025年末にかけて市場を下支えたこと。
- ・データセンターの成長は、期間後半に勢いが鈍化したものの、引き続き設備投資を牽引し、より広範な経済波及効果への期待を支え続けたこと。
- ・2026年5月下旬にかけて、米国とイランの停戦交渉が60日間の延長に向けて進展したことを受け、地政学的緊張が緩和したこと。

<値下がり要因>

- ・地政学的緊張にもかかわらず経済が底堅さを示したことで、インフラセクターのディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な特性が期間後半のパフォーマンスの重荷となったこと。
- ・コモディティ価格の先行きと紛争終結の見通しをめぐる不透明感から、投資家が株式市場の方向性を見極めようと慎重な姿勢を強めたこと。
- ・英国で地方選挙の結果（与党大敗）を受け、今後の政治不安の高まりが示唆され英国金利が上昇し、センチメント（心理）を圧迫したこと。

(株式市況)

2025年後半は、米国経済にとって重要な転換点となりました。長期にわたる金融引き締めサイクルから、労働市場の悪化懸念の高まりを背景とした緩和サイクルへと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が政策を転換したためです。2024年後半に3回の利下げを実施した後、2025年末にかけて0.25%の利下げをさらに3回連続で実施し、年末時点でF F金利を3.5～3.75%に引き下げました。この転換は、FRBのパウエル議長が2025年8月のジャクソンホール会議で示唆したもので、リスクバランスの根本的な再評価を反映しています。雇用への懸念がインフレ懸念を上回り、金融政策の主要な判断軸となりました。

2025年末にかけて世界市場が力強いパフォーマンスを示した後、中東における地政学的緊張の高まりが市場の重石となりました。コモディティ市場のボラティリティ（変動性）が高まり、世界的に原油価格が上昇しました。北米の天然ガス価格は比較的安定していましたが、世界最大級のLNG供給国であるカタールでの供給障害により、他の地域では天然ガス価格が上昇しました。一方で、データセンター建設を中心としたAI主

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2025/06/12	2026/04/10	2025/06/19	2026/06/12
34,711円	46,528円	34,396円	44,812円

導の設備投資は企業支出を大きく下支えし、消費者マインドの慎重化による影響を一定程度緩和しました。家計支出には二極化の兆候が見られ、高所得層は底堅さを維持した一方、中低所得層は支出を抑制しました。2026年4月までの実質消費成長率は全体としてプラスを維持しました。

インフレ面では、エネルギー価格の急騰とサプライチェーン（供給網）の混乱により、それまで安定的に推移していた物価への上昇圧力が強まりました。2026年4月の消費者物価指数（CPI）は期間の初めから大幅に上昇し、2023年5月以来の高水準となりました。また、コア個人消費支出指数（PCE）も上昇しました。5月のISM製造業価格指数も大幅に上昇し、財価格の上昇圧力が根強く続いていることを示しました。ただし、5月下旬の月次インフレ指標が市場予想をわずかに下回り、若干の安堵感をもたらしました。労働需要は引き続き大幅に鈍化し、2025年末の数ヵ月における月間雇用者数の増加はほぼゼロに近く、2026年初頭も低水準が続きました。失業率は比較的安定しているものの、移民の減少、労働参加率の低下、企業の採用抑制が重なり、「採用も解雇も少ない」環境が続いており、労働市場は外部ショックに対して脆弱な状態にあります。経済指標が悪化する局面においても、株式市場全体としては比較的落ち着いた動きを維持しました。もっとも、インフラセクターは数ヵ月にわたる紛争の影響や依然として高水準のコモディティ価格が足かせとなり、グローバル市場対比で見劣りする結果となりました。

中国経済は、中東紛争の勃発により米中協議が中断されるなど、この期間を通じて強弱まちまちの状況が続きました。2026年第1四半期の公式成長率は目標達成軌道にあることを示唆しましたが、この経済成長は依然として輸出に大きく依存しており、半導体、ハイテク電子機器、電気自動車における中国の際立った競争力を反映しています。一方、国内消費は労働市場と住宅市場の低迷により、引き続き抑制されており、不動産セクターの課題が消費者マインドを圧迫しています。輸出好調の恩恵は一般市民には波及せず、不動産市況の低迷も反転しませんでした。不動産を中心とした構造的な逆風は続いており、2026年度予算や新たな五ヵ年計画においても家計需要の支援に向けた大規模な財政措置は盛り込まれませんでした。慎重な消費者姿勢と高水準の貿易摩擦が、引き続き中国経済の特徴となると見込まれます。

市場は金融政策の転換、地政学的不確実性、経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）の変化が複雑に絡み合う環境においても、高い適応力を発揮しました。FRBの緩和転換とAI主導の投資が市場を支えた一方、期間後半は中東情勢の緊張とコモディティ市場の混乱が投資家心理の重石となりました。今後は、インフレの鈍化、労働市場の安定、そして米国・イランの停戦交渉を含む地政学的リスクの緩和が、2025年末に確立された回復基調が続くか、それとも市場が長期的な調整局面に向かうかを占う重要な焦点となるでしょう。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間末時点の組入比率の高い国は、米国、英国、スペインなどとなっております。セクター別では、世界的なインフラ投資の恩恵を取り込むべく、電力、空港、エネルギー・インフラなどを中心に幅広い分散投資を維持しました。

主な投資行動としては、電力、送電、有料道路へのエクスポージャーを引き下げた一方、電力・ガス配給、エネルギー・インフラ、水道へのエクスポージャーを引き上げました。

○今後の運用方針

トランプ米大統領が第2期政権において幅広い政策変更を推進し続ける中、インフラ市場は激しい地政学的混乱にもかかわらず期待通りのパフォーマンスとなりました。期間中を通じて、インフラ株式は上昇局面では市場の値上がりをしっかり取り込み、下落局面では損失を抑える動きを示しました。エネルギー市場が歴史的な混乱に見舞われた局面においても、その回復力とディフェンシブな特性を改めて示しました。

個別銘柄では、A I 関連インフラや供給制約の恩恵を受けた一部エネルギー資産を中心に、極端なバリュエーション（価値評価）が見受けられます。A I 分野への関心は依然として高く、発電、データセンター、送電網インフラへの投資が継続しています。こうした環境の中、当ファンドは相対的に著しく割安な銘柄の発掘に注力しています。上場インフラ市場が堅調なパフォーマンスを示す一方で、投資機会は依然として豊富です。特に、地域的なエネルギー供給リスクの影響を一時的に受けた優良資産に注目しています。

中東紛争をめぐっては、2026年5月下旬の停戦合意が情勢の落ち着きに向けた前向きな兆しとなりました。もっとも、経済的な余波は2026年後半にかけて長く続く可能性が高いと見ています。ホルムズ海峡の封鎖と重要エネルギーインフラへの損傷は、完全な復旧に数年を要する長期的な供給制約となりました。世界の石油貯蔵は異例のペースで取り崩されており、紛争開始以来2億4,000万バレル超が放出されたことで、将来の供給混乱に対する市場の緩衝機能が低下し、価格急騰リスクが高まっています。

地域別の影響は大きく分かれています。北米のインフラはエネルギー純輸出国としての相対的なエネルギー安全保障の恩恵を受けていますが、ガソリン価格の高騰が個人消費を圧迫しています。欧州のインフラはエネルギー輸入への高い依存度から、より大きな課題に直面しており、現在の原油・ガス価格の高騰が消費者の購買力を削ぎ、資本流出を招いています。アジア市場はまちまちの動きとなっており、中国経済は景気刺激策を受けて安定しつつあるものの、輸出主導の成長構造と米国の関税政策に対する脆弱性は残っています。

上場インフラ市場は、インフレ連動性と料金改定の仕組みを通じて引き続き恩恵を受けています。エネルギーコストの高止まりやインフレ圧力、事業環境の不確実性が続く中でも、当資産クラスにとって良好な投資環境は維持されています。

当運用チームは引き続き、長期的な観点からリスクに見合ったリターンが期待できるインフラ企業への選別投資をめざしています。インフラ企業が保有する資産の詳細な分析が、収益・収入の質を評価する上で不可欠と考えています。当ファンドは、徹底したボトムアップの銘柄分析を通じて、インフラ企業の長期的な本質的価値を体系的に見極めることに注力しています。独占的または準独占的なサービスの性質上、キャッシュフローの予測可能性が高い銘柄の中から、割安なものを厳選することを重視しています。当ファンドは様々なセクターおよび地域に分散投資をしています。銘柄選定においては、その事業が景気サイクルを通じて底堅く、十分な資本基盤を有していることを重要な選定基準としています。

現在の市場環境は、当資産クラスが景気サイクルに左右される短期的な投資対象ではなく、ポートフォリオにおける戦略的な長期配分先であることを改めて示しています。しばらくの間、地政学的ボラティリティはあるものの、インフレに連動した収益構造、社会インフラとしての公共性に加えて、A I 主導の電力需要拡大、エネルギー転換投資、送電網の近代化といった構造的な成長要因が、当社の前向きな長期見通しを支えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月13日～2026年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 18	% 0.044	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.043)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	21	0.051	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(21)	(0.051)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	35	0.087	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(35)	(0.085)	
(そ の 他)	(1)	(0.002)	
合 計	74	0.182	
期中の平均基準価額は、40,571円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月13日～2026年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 35	千円 48,835	千株 —	千円 —
	アメリカ	百株 1,876	千アメリカドル 11,645	百株 769	千アメリカドル 5,197
外	カナダ	296	千カナダドル 1,519	193	千カナダドル 909
	ブラジル	150	千ブラジルレアル 197	1,513	千ブラジルレアル 2,360
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	127	936
	イタリア	652 (—)	546 (△ 5)	2,449	2,037
	フランス	45	497	4	53
	オランダ	65	260	42	197
	スペイン	1,751 (4,141)	1,824 (1,028)	1,630 (3,753)	1,548 (1,049)
	ギリシャ	129	132	—	—
	イギリス	3,017	千イギリスポンド 2,911	794	千イギリスポンド 1,191
国	オーストラリア	1,546	千オーストラリアドル 987	3,619	千オーストラリアドル 2,077
	ニュージーランド	1,034	千ニュージーランドドル 821	63	千ニュージーランドドル 48
	香港	6,369	千香港ドル 8,610	3,315	千香港ドル 2,470
	タイ	7,941	千タイバーツ 32,016	2,779	千タイバーツ 15,452

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	CROWN CASTLE INC	7,092	654	2,963	293

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2025年6月13日～2026年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,158,408千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,131,537千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月13日～2026年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月13日～2026年6月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年6月12日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		期 末	
	株 数	金 額	株 数	金 額	評 価 額	金 額
陸運業 (100.0%)						
東京地下鉄	—	—	35.9	—	—	48,393
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額	評 価 額	金 額
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.5% >	—

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
ALLIANT ENERGY CORP		—	42	306	49,064	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER		120	138	1,775	284,455	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC		370	502	1,864	298,667	公益事業
BLACK HILLS CORP		—	189	1,359	217,778	公益事業
CMS ENERGY CORP		163	254	1,854	296,990	公益事業
DOMINION ENERGY INC		122	233	1,555	249,102	公益事業
NEXTERA ENERGY INC		213	234	1,991	319,031	公益事業
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR		30	56	1,607	257,443	運輸
KINDER MORGAN INC		324	409	1,284	205,757	エネルギー
NISOURCE INC		—	132	618	99,005	公益事業
EVERSOURCE ENERGY		130	—	—	—	公益事業
ONEOK INC		61	185	1,654	265,057	エネルギー
P G & E CORP		738	924	1,552	248,612	公益事業
PPL CORP		—	85	304	48,796	公益事業
SEMPRA		195	236	2,164	346,733	公益事業
XCEL ENERGY INC		177	137	1,073	171,886	公益事業
CHENIERE ENERGY INC		47	97	2,338	374,501	エネルギー
EXELON CORP		327	270	1,233	197,502	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	3,023	4,130	24,537	3,930,387	
	銘 柄 数 < 比 率 >	14	17	—	<40.7%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CANADIAN NATL RAILWAY CO		33	49	822	94,214	運輸
ENBRIDGE INC		584	661	5,215	597,597	エネルギー
GIBSON ENERGY INC		482	491	1,455	166,789	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	1,099	1,202	7,493	858,601	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<8.9%>	
(ブラジル)				千ブラジルリアル		
MOTIVA INFRAESTRUTURA DE MOB		1,362	—	—	—	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	1,362	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT		127	—	—	—	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	127	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA		1,023	722	698	129,348	公益事業
ENAV SPA		3,336	2,576	1,343	248,942	運輸
ERG SPA		322	265	633	117,421	公益事業
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL		—	200	130	24,235	電気通信サービス
TERNA SPA		879	—	—	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	5,562	3,764	2,805	519,949	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<5.4%>	
(ユーロ…フランス)						
ADP		114	155	1,589	294,465	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	114	155	1,589	294,465	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.1%>	

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等			
		株 数	株 数	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円			
VOPAK		181	203	933	172,982	エネルギー		
小	計	株 数 ・ 金 額	181	203	933	172,982		
銘柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<1.8%>			
(ユーロ…スペイン)								
AENA SME SA		42	350	882	163,617	運輸		
CELLNEX TELECOM SA		353	563	1,589	294,621	電気通信サービス		
EDP RENEWABLES SA		1,036	755	1,037	192,242	公益事業		
REDEIA CORP SA		339	532	802	148,700	公益事業		
SACYR SA		2,836	2,915	1,312	243,181	資本財		
小	計	株 数 ・ 金 額	4,608	5,117	5,625	1,042,363		
銘柄 数 < 比 率 >		5	5	—	<10.8%>			
(ユーロ…ギリシャ)								
ATHENS INTERNATIONAL AIRPORT		392	521	531	98,435	運輸		
小	計	株 数 ・ 金 額	392	521	531	98,435		
銘柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<1.0%>			
ユ	ー	ロ	計	株 数 ・ 金 額	10,986	9,762	11,485	2,128,195
銘柄 数 < 比 率 >		13	12	—	<22.1%>			
(イギリス)				千イギリスポンド				
NATIONAL GRID PLC		1,345	1,166	1,409	302,792	公益事業		
PENNON GROUP PLC		703	2,292	1,091	234,388	公益事業		
SSE PLC		153	395	947	203,520	公益事業		
SEVERN TRENT PLC		92	—	—	—	公益事業		
UNITED UTILITIES GROUP PLC		1,018	1,681	2,187	469,815	公益事業		
小	計	株 数 ・ 金 額	3,312	5,535	5,635	1,210,517		
銘柄 数 < 比 率 >		5	4	—	<12.5%>			
(オーストラリア)				千オーストラリアドル				
ATLAS ARTERIA		2,071	—	—	—	運輸		
TRANSURBAN GROUP		1,269	1,268	1,961	221,411	運輸		
小	計	株 数 ・ 金 額	3,340	1,268	1,961	221,411		
銘柄 数 < 比 率 >		2	1	—	<2.3%>			
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル				
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		3,325	4,296	3,484	325,046	運輸		
小	計	株 数 ・ 金 額	3,325	4,296	3,484	325,046		
銘柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<3.4%>			
(香港)				千香港ドル				
CHINA GAS HOLDINGS LTD		4,080	5,554	3,782	77,309	公益事業		
CHINA TOWER CORP LTD-H		3,177	7,323	7,074	144,602	電気通信サービス		
CLP HOLDINGS LTD		1,080	1,420	10,373	212,026	公益事業		
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS		2,905	—	—	—	公益事業		
小	計	株 数 ・ 金 額	11,242	14,297	21,229	433,938		
銘柄 数 < 比 率 >		4	3	—	<4.5%>			
(タイ)				千タイバーツ				
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR		—	5,162	28,778	140,437	運輸		
小	計	株 数 ・ 金 額	—	5,162	28,778	140,437		
銘柄 数 < 比 率 >		—	1	—	<1.5%>			
合	計	株 数 ・ 金 額	37,693	45,655	—	9,248,535		
銘柄 数 < 比 率 >		43	42	—	<95.8%>			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) CROWN CASTLE INC	口 8,940	口 13,069	千アメリカドル 1,202	千円 192,675	% 2.0
合 計	口 数 ・ 金 額 8,940	13,069	1,202	192,675	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2026年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,296,928	95.5
投資証券	192,675	2.0
コール・ローン等、その他	245,180	2.5
投資信託財産総額	9,734,783	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（9,681,382千円）の投資信託財産総額（9,734,783千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=160.18円、1カナダドル=114.58円、1メキシコペソ=9.2904円、1ブラジルレアル=31.433円、1ユーロ=185.30円、1イギリスポンド=214.82円、1デンマーククローネ=24.79円、1オーストラリアドル=112.85円、1ニュージーランドドル=93.29円、1香港ドル=20.44円、1シンガポールドル=124.67円、1タイバーツ=4.88円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,820,097,826
コール・ローン等	180,257,006
株式(評価額)	9,296,928,962
投資証券(評価額)	192,675,838
未収入金	124,508,206
未収配当金	25,727,713
未収利息	101
(B) 負債	170,634,844
未払金	85,314,221
未払解約金	85,320,623
(C) 純資産総額(A－B)	9,649,462,982
元本	2,153,319,347
次期繰越損益金	7,496,143,635
(D) 受益権総口数	2,153,319,347口
1万口当たり基準価額(C／D)	44,812円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,884,037,424円、期中追加設定元本額は426,536,331円、期中一部解約元本額は157,254,408円です。

(注) 2026年6月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・世界好配当インフラ株ファンド(偶数月分配型) 2,153,319,347円

(注) 1口当たり純資産額は4,4812円です。

○損益の状況 (2025年6月13日～2026年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	291,581,841
受取配当金	287,664,134
受取利息	3,899,789
その他収益金	17,918
(B) 有価証券売買損益	1,820,265,602
売買益	2,003,551,436
売買損	△ 183,285,834
(C) 保管費用等	△ 7,347,333
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,104,500,110
(E) 前期繰越損益金	4,655,601,918
(F) 追加信託差損益金	1,237,274,381
(G) 解約差損益金	△ 501,232,774
(H) 計(D＋E＋F＋G)	7,496,143,635
次期繰越損益金(H)	7,496,143,635

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年6月13日から2026年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
- 当ファンドについて、野村グループによるマッコーリー・グループの一部事業の買収に伴ない、2025年12月1日付けで運用委託先である「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」が「ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ」へ変更となったため、運用委託先の名称および所在地を変更すべく、2026年3月13日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第16条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第26条の2)